

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

部局名	消防局	部局長名	上村 健一
------------	-----	-------------	-------

部局内の 経営資源	当初予算	1 6 . 2 億円		
	構成人員	職員	嘱託	計
		1 4 7 人	1 人	1 4 8 人

部局の使命 (組織の存在価値)	<p>消防局の使命は、市民や関係機関・団体等と連携を図り災害の低減を目指すとともに、災害発生時には組織力をもって迅速・確実に対処できる「市民のための消防」を確立し、安全・安心の市民生活を確保することである。</p>	組織目標像	<p>【施策の目標像】</p> <p>(1) 予防体制の充実強化（住宅防火対策の強化推進等）</p> <p>(2) 消防体制の強化 （消防庁舎・施設等の整備，常備・消防団体制及び資機材の充実強化）</p> <p>(3) 救急・救助体制の強化 （救急・救助活動等の高度化の推進及び救命率の向上）</p> <p>【組織の目標像】</p> <p>(1) 親しまれ，信頼される消防 （防災の要として使命感と責任感を持ったプロ組織の確立）</p>
---------------------------	---	--------------	--

平成 2 1 年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

重点事項	具体的な成果目標（めざそう値）	具体的な取組内容	進捗状況（年度中間）	年度末の達成状況
市民との協働・連携による地域の防災活動能力の向上	(1) 自主防災組織の訓練実施率 3 0 % (2) 災害時要援護者への声かけ率 1 0 0 % (3) ゴールド集落の各世帯への防火見回り 1 0 0 %	自主防災組織に対する 教育研修（各種訓練を含む）の実施及び自主防災力の向上 災害時要援護者に対して 職員及び団員による声かけの随時実施 ゴールド集落に対する防火対策の推進等	(1) 自主防災組織の訓練実施率 1 1 % （28 回，1,389 人） 432 団体中 49 団体実施 (2) 災害時要援護者への声かけ 1 1 月より実施予定 (3) ゴールド集落の防火見回り 1 1 月より実施予定	(1) 自主防災組織の訓練実施率 2 6 %（55 回，2,717 人） 432 団体中 112 団体実施 (2) 災害時要援護者への声かけ 随時実施中 (3) ゴールド集落の防火見回り実施率 2 7 % 22 自治会，648 世帯
出火率の低減	(1) 出火率 （火災件数÷人口1万人） 5 以下 年間火災件数 5 0 件以下	枯草焼却等における注意喚起の徹底指導 自主防災組織と連携した住宅防火対策の推進 積極的な広報活動の実施	(1) 出火率 5 . 5 4 月～ 9 月火災件数 56 件	(1) 出火率 8 . 5 4 月～ 3 月火災件数 86 件

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

住宅用火災警報器の普及促進	(1) 住宅用火災警報器の設置率 全世帯の 5 0 % 以上	普及低率地区の重点的な普及促進活動 各種団体 業界と連携した強力な普及促進体制	(1) 住宅用火災警報器の設置率 全世帯の 2 9 % (12,886 世帯)	(1) 住宅用火災警報器の設置率 全世帯の 5 8 % (26,379 世帯)
救命率の向上	(1) 普通救命講習受講者数 3,000人/年 (2) 救急現状に居合わせた市民による心肺蘇生法実施率 50%以上 (3) 119番通報時の口頭指導による市民の心肺蘇生法実施率 90%以上 心肺蘇生法 ┌・気道確保 ├・人工呼吸 └・心臓マッサージ (4) 軽症者搬送率 30%以内	「市民救命士」の養成に向けた普通救命講習の積極的な広報・実施 “ 救える命を救うため ” に、市民・救急隊・医療機関が連携した救急医療体制（救命の連鎖）の一層の充実 効率的・効果的な救急車の適正利用の啓発・促進	(1) 普通救命講習受講者数 82回 1,793人 延べ人員 12,238人 (2) 市民による CPR 実施率 53% (32件中17件) (3) 口頭指導による CPR 実施率 68% (19件中13件) (4) 軽症者搬送率 39% (1,755人中676人) 救急出場件数 1,889件 (対前年同期136件増) 心肺停止状態からの社会復帰率 9% (32人中3人) AEDの設置状況 187施設203基 患者等搬送事業所搬送件数 670件	(1) 普通救命講習受講者数 138回 2,681人 延べ人員 15,572人 (2) 市民による CPR 実施率 41% (76件中31件) (3) 口頭指導による CPR 実施率 73% (37件中27件) (4) 軽症者搬送率 36% (3,507人中1,272人) 救急出場件数 3,784件 (対前年169件増) 心肺停止状態からの社会復帰率 4% (76人中3人) AEDの設置状況 188施設204基 (対前年6施設7基増) 患者等搬送事業所搬送件数 1,276件 (対前年284件増)
消防職員・団員の人材育成	1 消防職員・団員の教育機関等への派遣研修 (1) 消防職員 30人 内訳 ・消防大学校 2 ・消防学校 16 ・救急救命士養成 1 ・その他 11	更なる倫理の確立に向けて法令遵守等の職場内研修の実施 各種研修の有効活用を図り、消防職員・団員の職務意欲を喚起し能力向上に向けた積極的な研修の推進	(1) 法令遵守等の職場内研修 18回 (各課署で実施) (2) 消防職員・団員の派遣研修 ・消防職員 10人 ・消防団員 15人 (3) 消防団員研修 41人 (2回)	(1) 法令遵守、危険予知訓練等の職場内研修 30回 (2) 消防職員・団員の派遣研修 ・消防職員 35人 ・消防団員 26人 (3) 消防団員研修 86人 (3回)

部 局 経 営 方 針

平成 2 1 年度

薩摩川内市

	<p>(2) 消防団員 21人 内訳・消防学校 21</p> <p>2 消防団員研修 100人(3回)</p> <p>3 交通法令・事故防止研修 ・職員 全職員 ・団員 200人</p>	<p>消防団研修の更なる充実及び女性消防団の積極的な参加</p> <p>・消防団の資質の向上 ・訓練礼式の向上</p>	<p>(4) 交通法令・事故防止研修 ・職員 65人(交通法令)</p>	<p>(4) 普通救命講習の補助員として女性消防団員の参加 54回,延べ112人</p> <p>(5) 交通法令・事故防止研修 ・職員 165人 ・団員 45人 (交通法令・事故防止)</p>
<p>年度中間総括</p>	<p>1 自主防災組織への訓練及び住宅用火災警報器の早期設置に向けて積極的な啓発活動を実施し,自主防災組織の活性化,地域の防災活動能力の向上及び住宅防火対策の推進を図ったが,更に各種訓練・行事等を活用して市民への防火・防災意識のきめ細やかな啓発を行うとともに,特にその他火災の防止と住宅用火災警報器の設置率の低い地域や賃貸の共同住宅を中心に世帯訪問調査を実施し早期設置を全職員一丸となり推進する。</p> <p>2 救命率の向上に向けて,普通救命講習の実施や不特定多数が利用する施設へのAED(自動対外式除細動器)の設置に向けた普及啓発の取組を更に推進し,いざという時に応急手当のできる人づくりと設置されたAEDが多くの人に使用される環境づくりをより一層図るとともに,「真に緊急を要する人のため」に救急車の適正利用について,医師会等の関係機関との連携を図り,救急搬送者の軽症者搬送率の低減に向けて積極的にPRを実施する。</p> <p>3 親しまれ,信頼される消防の更なる構築を目指し公務員倫理の確立及び法令遵守等の徹底を図り,派遣研修を通じた消防職員・団員の職務遂行に必要な基本的資質の向上と併せて市民の消防行政に対するニーズに迅速・的確の対応できる使命感と責任感を持ったプロ組織の強化に向けて,各種訓練・研修を充実強化する。</p>			
<p>年度末総括</p>	<p>1 防災講話・実践訓練等を通じて防災思想の普及を図ってきたが,更に自主防災組織を核とした市民,各種団体間の地域の「絆(きずな)」を強固にし,地域力を活かした防災活動能力を高める必要がある。</p> <p>2 地域ごとの世帯訪問調査の進捗に伴い住宅用火災警報器の設置率は向上したが,住宅火災の防止及び死傷者の低減に向けて,今後も全職員一丸となり全世帯訪問調査及び未設置世帯への更なる啓発を行う。</p> <p>3 その他(枯草)火災等の発生を抑止するため適切な届出指導や広報活動を実施するするとともに,特に社会福祉関連施設等の設備点検及び防火指導を更に徹底する。</p> <p>4 普通救命講習の実施等により市民への応急手当の普及啓発が図られつつあるが,安心な市民生活の確保のため「救える命が救えるまち」を目指し関係機関との連携を強化し,今後も普通救命講習の積極的な開催と救急車の適正利用を推進する必要がある。</p> <p>5 消防職員・団員の職務遂行に必要な基本的資質の向上を図り,市民目線に立った消防行政を展開したところであるが,更に地域防災の要として使命感と責任感を持ったプロ組織としての強化を進める。</p>			